

第2章 .

南部町・南部川村の概況

南部町・南部川村の位置や土地利用、人口・産業など地域の現状を示す基礎的な指標を取りまとめ、当地域の概況が一目で理解できるようにするとともに、両町村の財政状況の現状と見通し、住民生活に身近な分野の行政サービス水準についての両町村の違いなど、今後の合併問題の検討に重要な判断材料となる事項について簡単にまとめ、法定合併協議会における合併協議のための基礎資料とします。

2 - 1 . 位置及び地勢

当地域は、紀伊半島の南西部、和歌山県の海岸線のほぼ中央に位置しています。南部町・南部川村の両町村は日高郡に属し、紀南地域の中心都市である田辺市に隣接し、生活圏域としては田辺広域圏と日高広域圏の中間地域に位置しています。

南部町の面積は 26.08 k m^2 (和歌山県下で 45 位)、南部川村の面積は 94.18 k m^2 (同 19 位)、両町村合わせて総面積 120.26 k m^2 の自治体となり、現在の和歌山県下市町村平均面積の 94.51 m^2 を少し上回ることとなり、和歌山県全域面積 (4,725 k m^2) の約 2.5% を占めることになります。

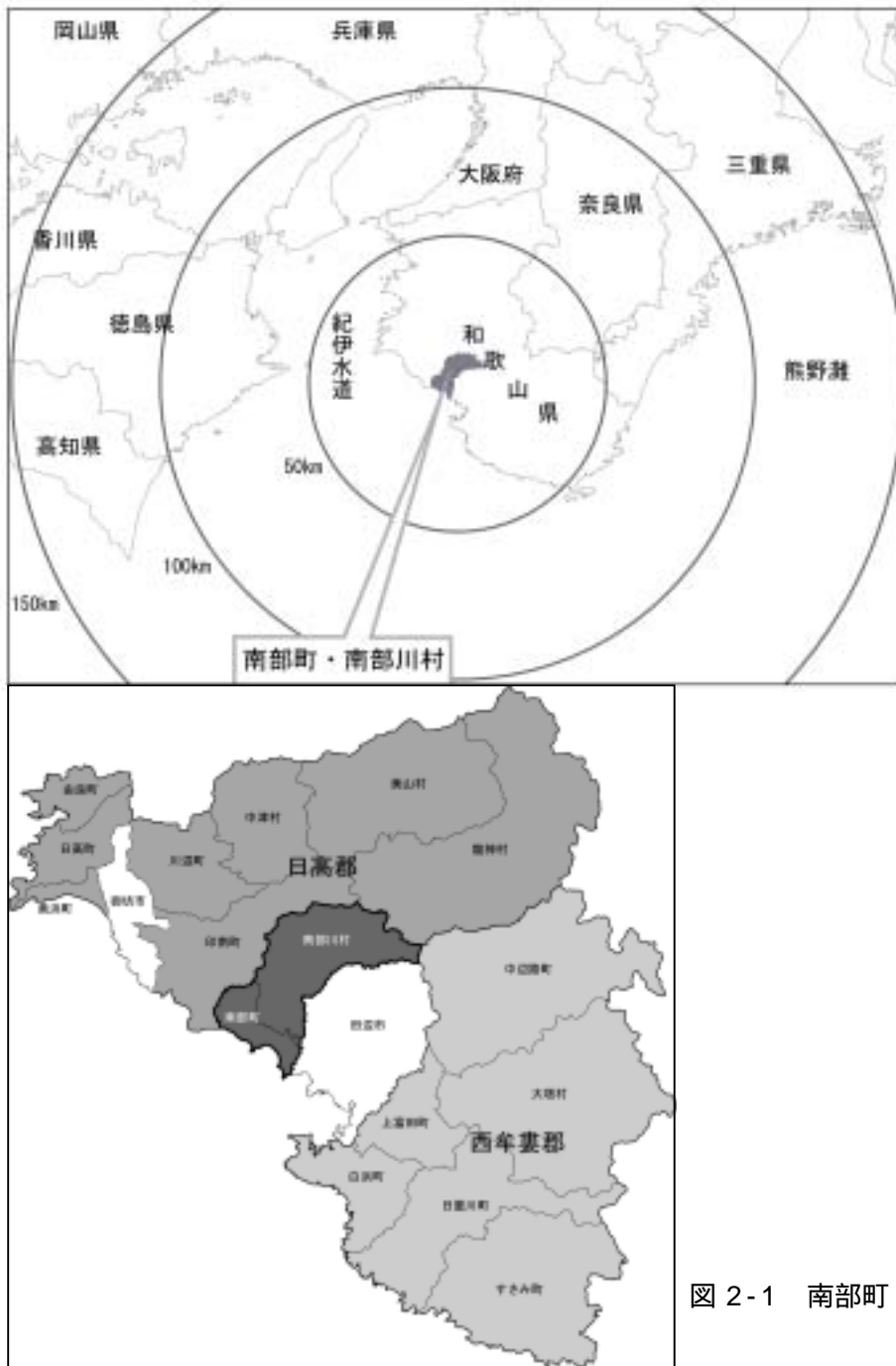


図 2-1 南部町・南部川村の位置

また、大阪から約 100 km の距離にあり、南部郷の玄関となる JR 南部駅と大阪とのおむねの時間距離は、鉄道を利用した場合と自動車による場合を算出すると以下の通りとなります。

南部駅 - 大阪駅	2 時間	一日 10 便程度 (JR 特急)	4,390 円 (特急指定席)
自動車：南部町 - 大阪市	2 時間 22 分		4,230 円
御坊～南部間高速道路開通後：南部 I.C. - 大阪市	1 時間 46 分		4,230 円 + 現況より約 36 分短縮

資料：(株)リアル研究所「えきすばあと」より標準的な値を算出

近畿自動車道の開通により大阪との距離はぐっと縮まることとなります。

2 - 2 . 地域の概況

平成 12 年の国勢調査によると、和歌山県全体の人口は 1,069,912 人ですが、南部町と南部川村が合併すると、人口 1 万 4 734 人 (平成 12 年国勢調査) 面積 120.26 平方キロの新町が誕生することとなります。

また、産業別就業者割合を見ると、2 町村全体で第一次産業が 41.4% となっており、全国平均の 5.0% と比較して極めて高く、また和歌山県平均の 10.6% と比較しても高く、典型的な農林水産業主体のまちであることがわかります。特に南部川村は第一次産業が過半数を超えています。

特に梅の生産量は、両町村合わせて平成 12 年実績で 3 万 1000 トン (全国シェア 25.6%) となり、田辺市など 7 市町村で構成する田辺広域合併協議会の構成団体が新市となった場合の総生産量 2 万 7700 トン (同 22.8%) を上回り、全国一の梅の生産地となります。

また、世代別の人口構成をみると、65 歳以上の高齢者比率が 23.5% となっており、やはり全国平均の 17.3%、和歌山県平均の 21.2% と比較して高く、全国的にも高齢者率の高い地域であるといえます。

市町村名	面積 (km ²)	人口 (人)	産業別就業者割合 (%)			年齢別 (3 区分) 人口割合			議員数 (人)	職員数 (人)
			1 次	2 次	3 次	15 歳未満	15 - 65 歳	65 歳以上		
南部川村	94.18	6,626	56.3%	20.2%	23.5%	18.5%	57.4%	24.1%	14	96
南部町	26.08	8,108	28.1%	28.8%	43.1%	16.2%	60.8%	22.9%	14	93
2 町村計	120.26	14,734	41.4%	24.7%	33.9%	17.2%	59.3%	23.5%	28	189
和歌山県	4,726	1,069,912	10.6%	26.4%	62.2%	14.9%	63.9%	21.2%		
全国	377,873	126,925,843	5.0%	29.5%	64.3%	14.6%	67.9%	17.3%		

資料：人口は平成 12 年国勢調査、議員数は条例定数、職員数は H13.4.1 現在

表 2-1 南部町・南部川村の基礎指標

2 - 3 . 土地利用・地域資源

当地域は紀州灘を臨み、南部川流域に広がる丘陵地、低地、山林地帯を含むバラエティに富んだ地勢を持つ地域で、丘陵地にひろがる梅林では日本一のブランドを誇る「南高梅」栽培が盛んです。山間部は、森林、渓谷などの自然資源に恵まれており、温泉もあり「国民宿舎紀州路みなべ」「鶴の湯温泉」の二つの優良な温泉旅館を擁しています。また南部川村の山間部では林業も盛んで、炭の最高級品である紀州備長炭の生産が盛んであり、日本一の備長炭の里としても有名です。また、黒潮洗う海岸部では、風光明媚な景観を誇り、海釣りをはじめとした海洋レジャーや漁業も盛んであり、千里の浜は貴重な自然資源であるアカウミガメの産卵の地としても全国的に有名です。

両町村の地目別に土地利用状況を見ると、7割程度が山林であり、当地域は森林面積だけで8,192haを占めています。また農地の割合が比較的高く2割程度を占めています。行政面積から森林、水面等を除いたいわゆる可住地面積は3,425haとなり可住地面積率は28.5%、可住地面積あたりの人口密度は430人/km²です。

これを町村別に見ると、南部川村は森林・農地の割合が高く、宅地等は1%程度と非常に少ないのに対し、南部町は農地の割合が28.9%と高いほか、宅地等の割合が5.4%となっています。

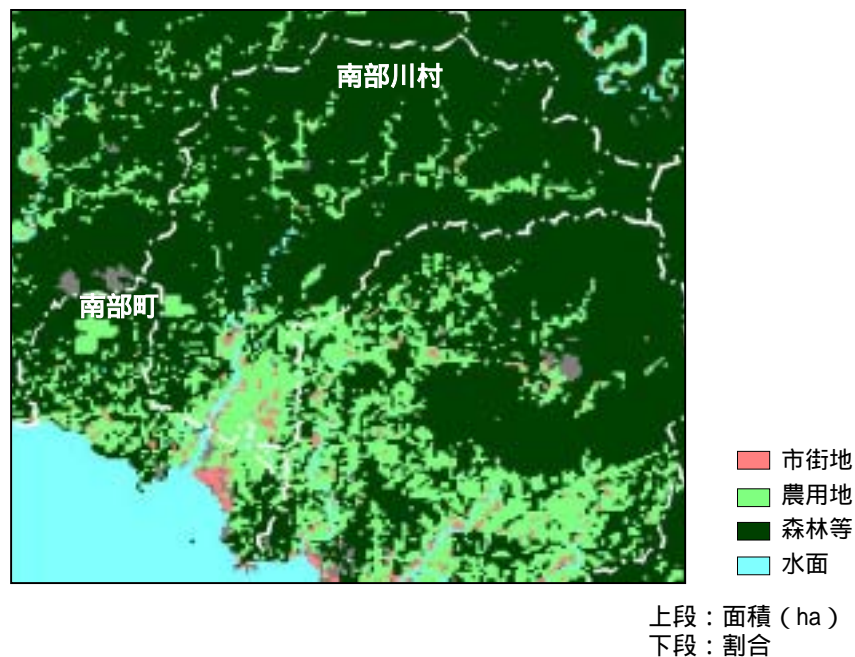


図 2-2 南部町・南部川村の土地利用 (資料：国土交通省「国土数値情報」より作成)

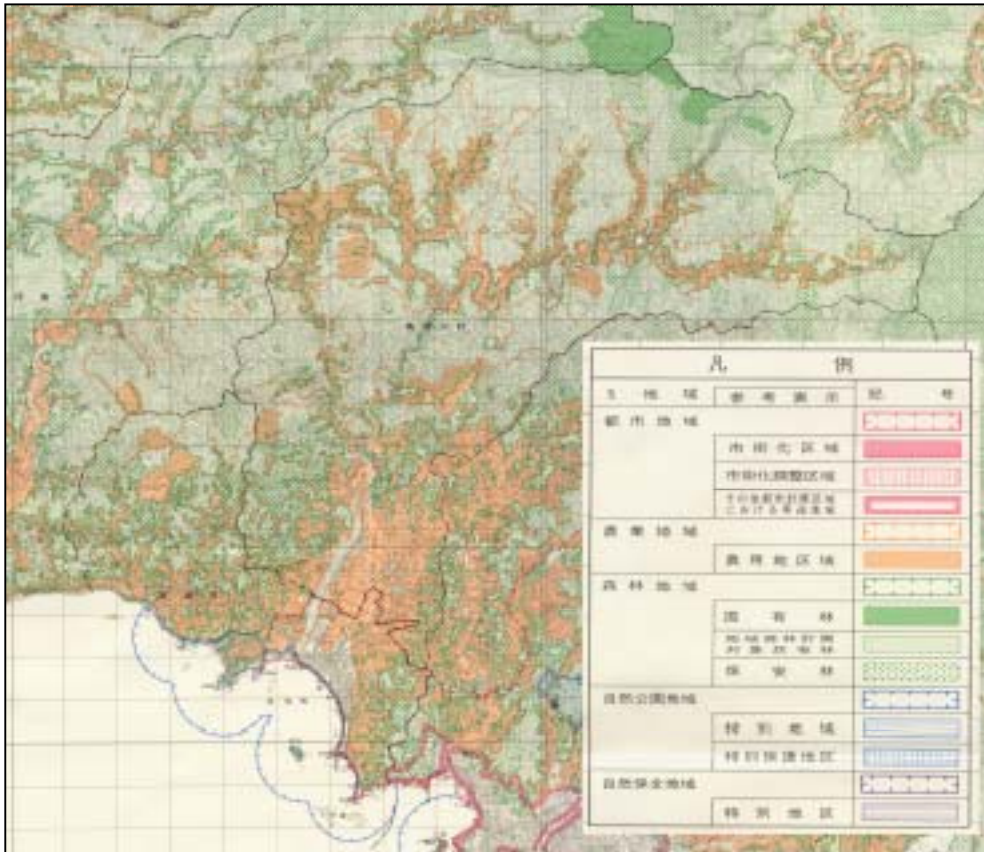


図 2-3 土地利用計画（平成 13 年度 和歌山県土地利用動向調査より作成）



図 2-4 自然・観光資源（田辺周辺広域市町村圏組合資料より作成）

2 - 4 . 人口・世帯の動向と将来予測

1) 2 町村の将来人口

国の推計によると、日本の人口は平成 10 年代後半をピークに減少をはじめ、30 年後の平成 42 年には 1 億 1 7 5 8 万人と予測されており、現在より約 7 % 減少すると見込まれています。

それに対し、南部町、南部川村の 2 町村では、1980 年代から既に人口減少が始まっており、今後も全国の推計よりも早いスピードで人口の減少が進むと予測されています。

30 年後には約 1 万人強となり、現在より約 4 千人、25 % 以上減少すると予測されています。

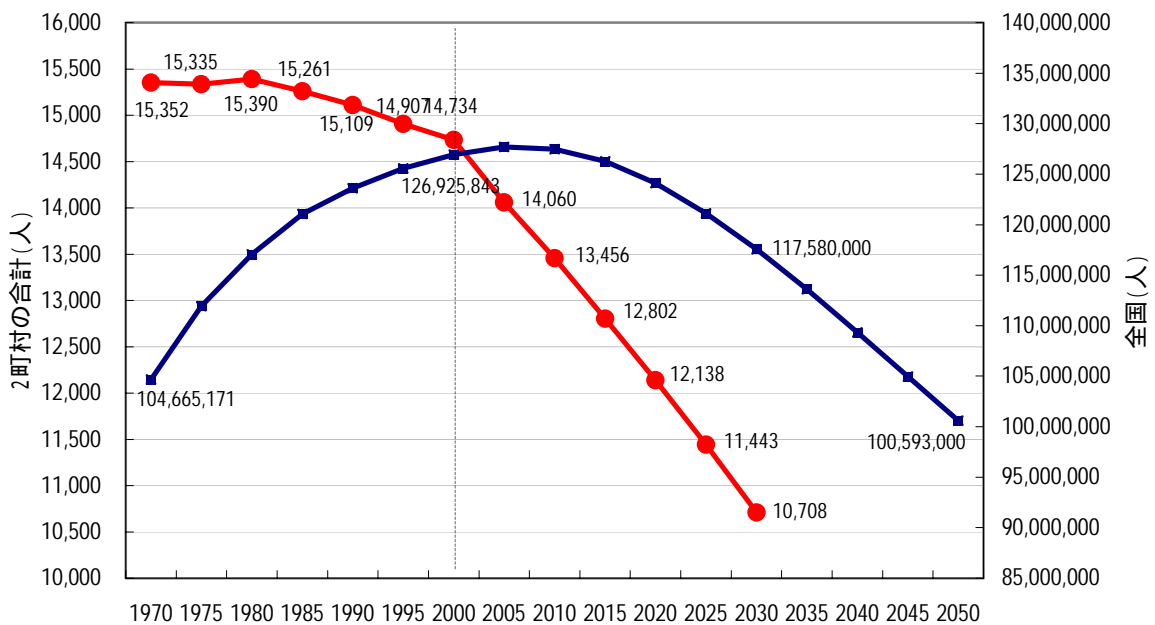


図 2-5 全国及び 2 町村の将来人口予測 (国による推計より作成)

2) 字別の人口構成

両町村の字別の人口分布をみると、山側よりも海側にいくほど人口が多くなっており、さらに役場のある字や役場周辺の字の人口が比較的多くなっています。公共施設や生活利便施設の集中する市街地部に人口は集まっています。逆に、町村役場のない字の人口は、相対的に少なく、字別の人口の分布に格差があります。

一方、字別のここ10年間の人口増減を見ると、町村の総人口が減少している中で、市街地および山間部の一部の字で人口が増加しています。道路網の整備や宅地造成による宅地化、住宅の整備などが人口増加の要因であると考えられます。また、山村部の増加は公営住宅や入所型の福祉施設が近年整備されたことが要因であると考えられます。

このように、人口が集中している地域と人口のまばらな地域には差があり、過疎化が進む地域に対しては地域コミュニティ組織の再編により対話や交流を促進することが望まれます。幸い、南部町と南部川村が合併しても行政面積はさほど広大なものになるわけではないので、人口の少ない中心部から離れた地域においても、今後とも行政の目が行き届いた手当が可能であると考えられます。

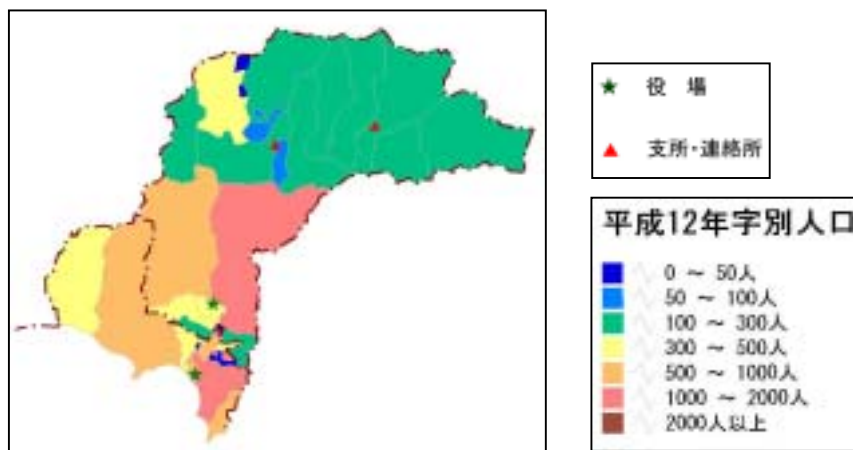


図 2-6 平成 12 年字別人口分布と役場・支所のある字

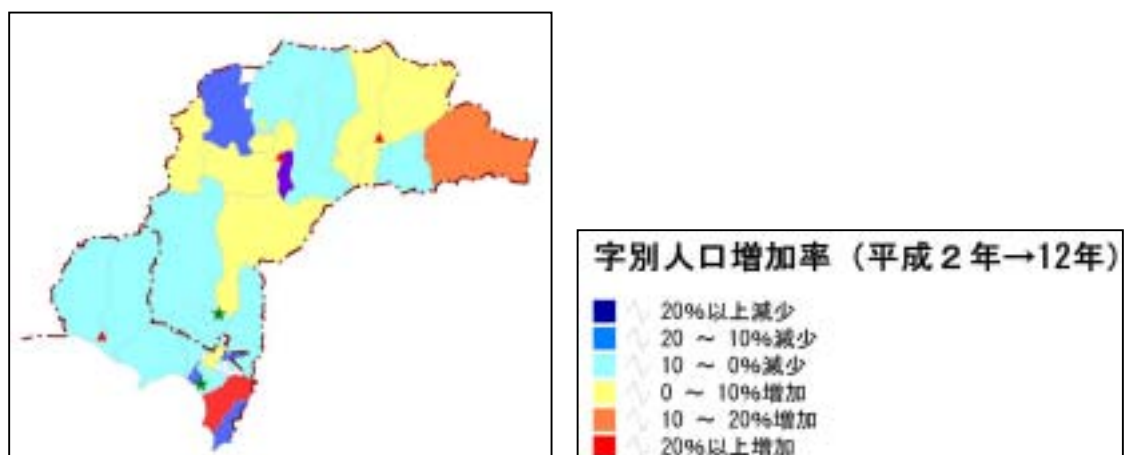


図 2-7 字別人口増加率

3) 年代別の人口動向および将来人口

人口の増減を世代別にみると以下のようなことがわかります。

～ 昔は子どもが多かった ～

昭和45年の15歳未満人口比率は、両町村とも25%を超えており、65歳以上人口比率を上回っていました。4人に1人以上が子どもだったわけです。平成12年は、双方とも20%を切っており、率にして30年間で3割以上も減少しています。

また、和歌山県全体と比較すると15歳未満人口比率は若干高く、当地域は子ども数が比較的多い地域であるといえます。

しかしながら、平成37年の将来人口予測では、その比率がさらに低下すると予測されており、将来の新町の担い手が減少することが懸念されます。

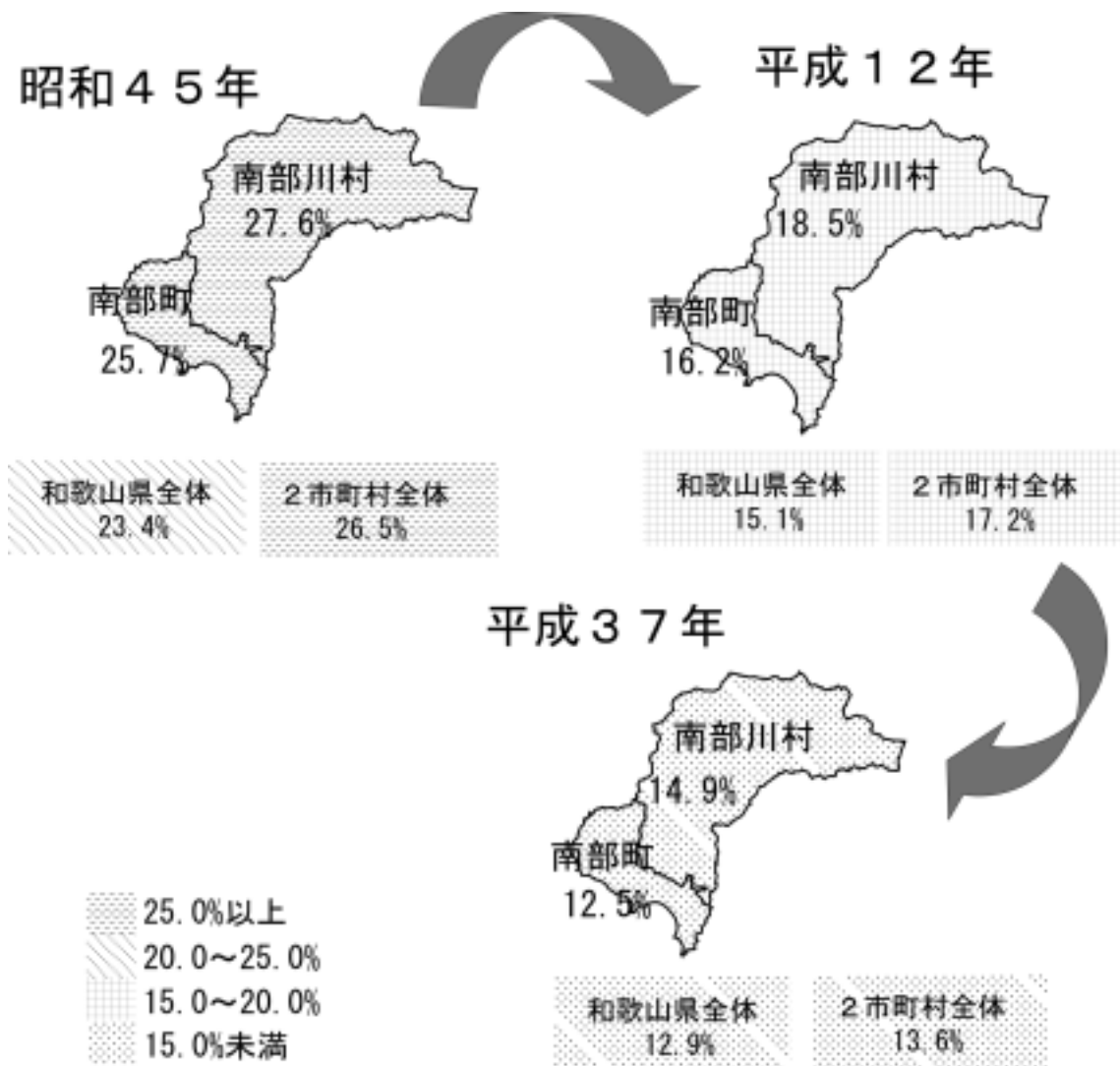


図 2-8 15歳未満人口比率の推移と将来予測（国勢調査及び国の推計より作成）

～ 働き盛りの世代は減少傾向 ～

15～64歳のいわゆる生産年齢人口の比率は、昭和45年から平成12年までの30年間で、両町村とも減少しています。また、和歌山県全体と比較しても労働力人口の比率の少ない地域です。

平成12年から37年までの25年間でさらに減少することが予測されており、生産年齢人口比率の減少は、将来の市町村の税収の減少につながる懸念されます。

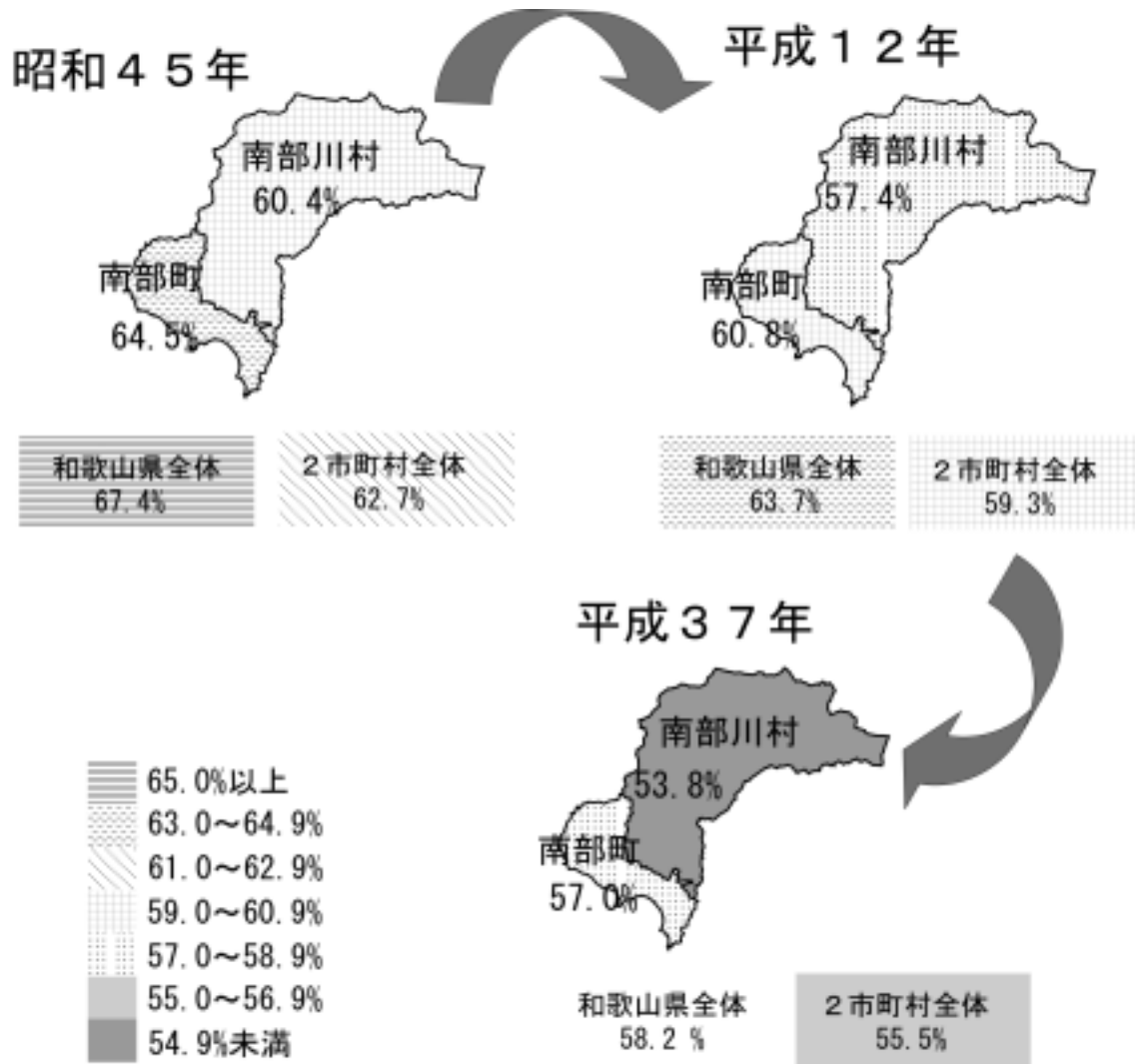


図 2-9 15～64歳人口比率の推移と将来予測（国勢調査及び国の推計より作成）

	南部川村	南部町	計
個人市町村民税総額(H12 千円)	345,323	361,838	707,161
H12～H42生産年齢人口比率の増減	-5.1%	-3.5%	-3.3%
個人市町村民税の増減予測(千円)	-17,439	-12,809	-30,248

表 2-2 生産年齢人口比率の増減の影響

～ 高齢化はますます進む ～

昭和45年の65歳以上の高齢者の人口比率は、両町村とも概ね10%前後となっていました。その後平成12年までの30年間で、急速に高齢化が進展し、現在では4人に一人が65歳以上のお年寄りとなっています。

さらに、平成37年までの25年間で、さらに高齢者の比率が上昇すると予測されており、和歌山県全体よりも若干高齢者の比率は高くなっています。

当地域は県内で医療費の最も少ない地域ではあるものの、高齢人口比率の増加は、将来の高齢者の福祉関係費の増加につながる考えられます。

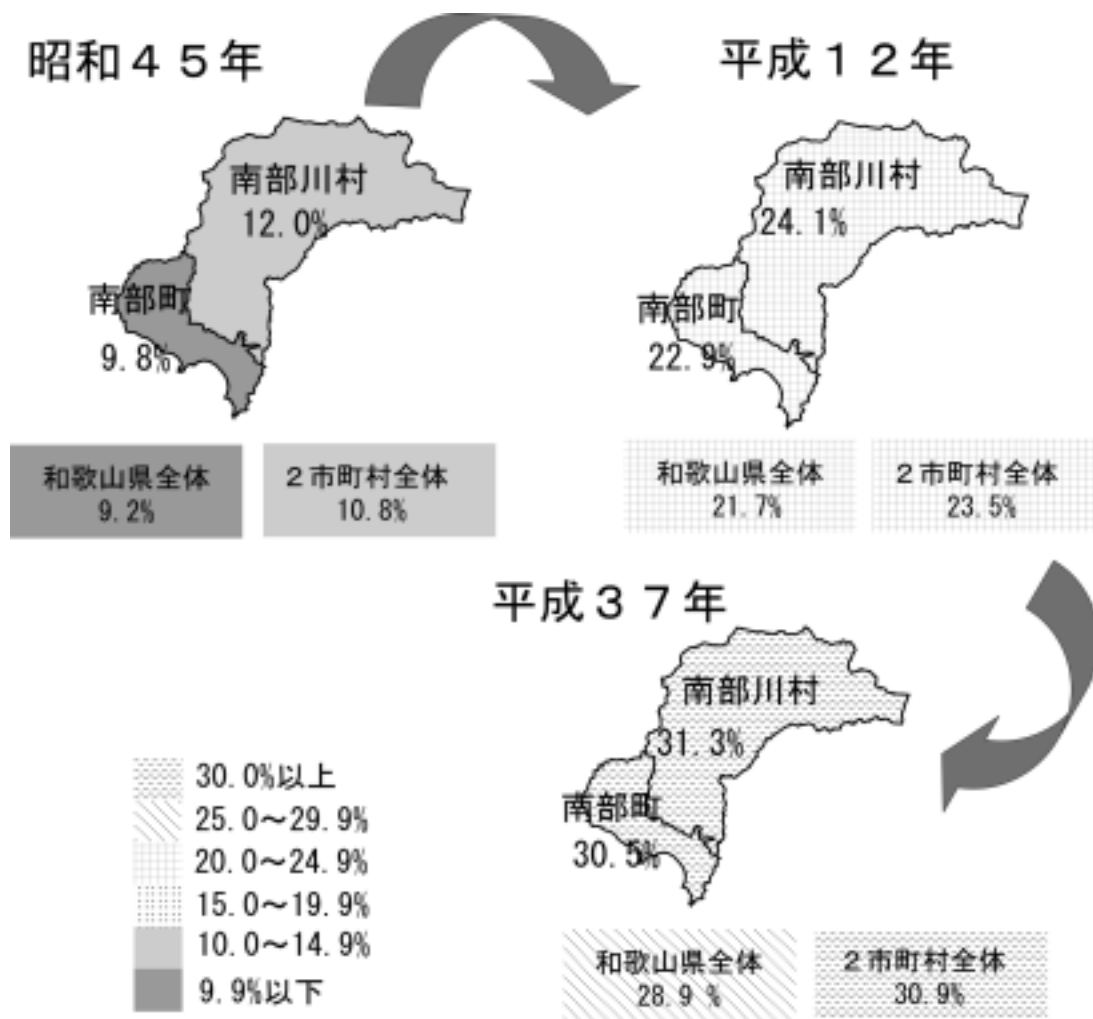


図 2-10 65歳以上人口比率の推移と将来予測（国勢調査及び国の推計より作成）

	南部川村	南部町	計
老人福祉費決算額 (H12 千円)	216,502	249,355	465,857
H12 H42高齢者人口比率の増減	9.1%	8.0%	7.2%
老人福祉費の増加予測(千円)	19,702	19,948	39,650

表 2-3 高齢者人口比率の増加の影響

一方で、当地域の場合は県内でも1・2位を争う労働力率を誇り、高齢者になっても働き手として「死ぬまで現役で働く」風土を持っており、それは下記の表のように、高齢者になっても依然地方税の納税者の割合が高いことから読みとれます。

統計的には働き盛りの年代が減少し、高齢者が増加するということが予測されていますが、それがすなわち地方税収の減収や扶助費の増加につながらない地域特性を有していることに留意すべきです。

南部川村

年齢階層	人口	納税者数	納税者の占める割合
20歳以下	1,583	3	0.2%
21歳～25歳	350	173	49.4%
26歳～30歳	401	261	65.1%
31歳～35歳	391	249	63.7%
36歳～40歳	378	205	54.2%
41歳～45歳	396	255	64.4%
46歳～50歳	439	272	62.0%
51歳～55歳	465	289	62.2%
56歳～60歳	346	191	55.2%
61歳～65歳	404	205	50.7%
66歳～	1,628	272	16.7%
計	6,781	2,375	35.0%

南部町

年齢階層	人口	納税者数	納税者の占める割合
20歳以下	1,812	6	0.3%
21歳～25歳	460	237	51.5%
26歳～30歳	521	329	63.1%
31歳～35歳	469	265	56.5%
36歳～40歳	415	245	59.0%
41歳～45歳	491	301	61.3%
46歳～50歳	577	365	63.3%
51歳～55歳	686	433	63.1%
56歳～60歳	486	296	60.9%
61歳～65歳	468	235	50.2%
66歳～	1,884	447	23.7%
計	8,269	3,159	38.2%

平成14年1月1日現在

表 2-4 年齢階層別の県民税・町村民税納税者数割合

2 - 5 . 財政状況と将来の財政課題

1) 歳入構造の現状

両町村の財政状況については、自主財源についてみれば、両町村とも梅や漁業といった第一次産業を主体としていることから、作柄や収穫量によって年毎に税収にばらつきがあるといった不確定要素があり、安定的な自主財源の確保という側面から課題があります。また南部町については6割近くを、南部川村については8割近くを国県支出金、地方交付税、地方債といった依存財源に頼っている状況です。

特に地方交付税の制度改革については、事業費補正や段階補正の改正が段階的に実施されており、相当規模の交付税の削減が今後とも続くこととなります。

交付税や地方行政体制に関する国の制度改革がそのまま進んだ場合、現在の行政サービスの水準を維持していくことは非常に困難と言わざるを得ません。

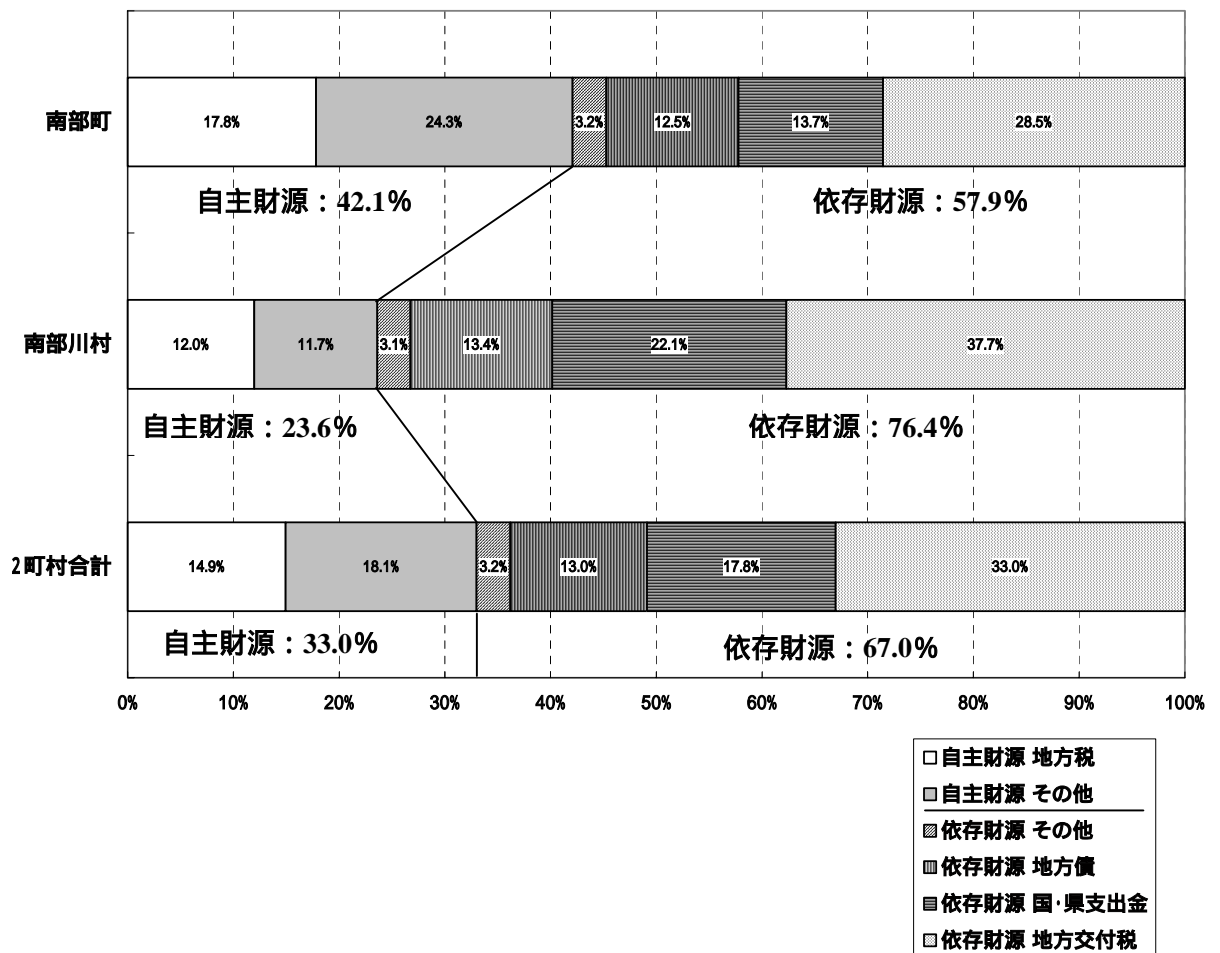


図 2-11 2町村の歳入内訳（平成10～12年度平均 市町村データブックより作成）

2) 合併後の財政状況見通しと課題

現段階での財政見通しによれば、合併後 11 年度目(平成 27 年度)からは段階的に交付税が縮小しその分だけ歳入は減少し、算定替えの特例が完全に終了し一本算定となる平成 32 年度には新町の交付税額は約 2.9 億円となり、平成 13 年度決算による両町村の交付税合計約 3.6 億円と比較すると約 19%の減収となることが予想されています。

さらに、今後の財政運営によっては歳出額のうち物件費や扶助費・人件費など義務的経費の合計額が、合併特例期間終了後には歳入額を超え、計算上道路や公共施設などを整備するための投資的経費に回せる一般財源がなくなってしまうことも予想されます。

また、近年の段階補正や事業費補正等の改革により交付税の減少傾向は今後も強化されることが予測され、両町村の財政状況は非常に厳しくなることが予想されます。

しかしながら 2 町村が合併した場合、普通交付税の算定替えの特例により 10 年間は両町が合併しなかったものとして地方交付税が交付され、さらに下図を見てもわかるように、両町村単独よりは合併した方が段階補正係数見直しによる交付税の落ち込みが少ないことから、これらの点では合併による財政面のメリットがあると言えます。

いずれにせよ、少子高齢化や交付税改革による歳入減少は避けられないことから、歳出面についても行政事務の合理化や民間に委ねる部分は民間を活用するなどの改革を進め、行政経費の削減に努めることが不可欠になっています。

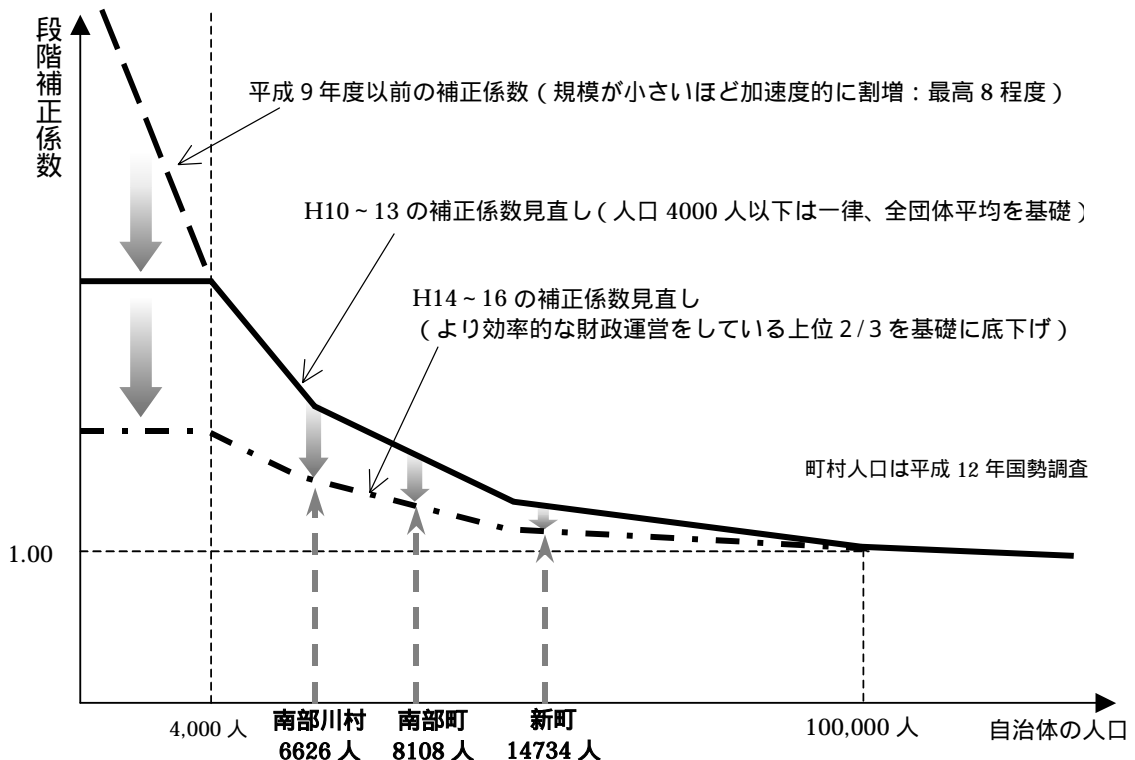


図 2-12 段階補正見直しの推移と両町村の位置づけ (イメージ)

3) バランスシートから見た財政体質

近年は、単年度の歳入歳出だけで財政状況を判断するのではなく、企業会計による複式簿記の考え方を導入し自治体の持つ資産・負債のバランスシートを作成することで行政保有資産や債務などをトータルにみて自治体の財政的な体力を判断することが行われています。

公共施設の資産価値をどう評価するかなどの課題はありますが、このバランスシートにより両町村の財務的な体質をみると以下の通りとなります。

南部町バランスシート
(平成13年3月31日現在)

南部川村バランスシート
(平成13年3月31日現在)

借 方		貸 方		借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]		[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定資産		1. 有形固定資産		1. 固定資産	
(1) 総務費	1,559,467	(1) 地方税	6,939,051	(1) 総務費	326,127	(1) 地方税	5,078,368
(2) 民生費	858,555	(2) 債務負担行為		(2) 民生費	1,501,004	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	192,156	物件の購入等	0	(3) 衛生費	42,973	物件の購入等	0
(4) 労働費	0	債務保証又は損失補償	0	(4) 労働費	0	債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産業費	5,521,615	債務負担行為計	0	(5) 農林水産業費	10,527,640	債務負担行為計	0
(6) 商工費	2,207,501	(3) 退職給与引当金	654,155	(6) 商工費	0	(3) 退職給与引当金	520,205
(7) 土工費	9,446,517	(4) その他	0	(7) 土工費	4,327,202	(4) その他	0
(8) 消防費	183,795			(8) 消防費	34,600		
(9) 教育費	2,488,821			(9) 教育費	4,986,189		
(10) その他	245			(10) その他	7		
計	22,458,672			計	21,745,742		
(うち土地)	6,725,273			(うち土地)	3,219,259		
有形固定資産合計	22,458,672	固定負債合計	7,593,206	有形固定資産合計	21,745,742	固定負債合計	5,598,573
2. 投資等		2. 流動負債		2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	158,098	(1) 翌年度償還予定額	567,326	(1) 投資及び出資金	133,593	(1) 翌年度償還予定額	474,102
(2) 貸付金	447,951	(2) 翌年度繰上充用金	0	(2) 貸付金	0	(2) 翌年度繰上充用金	0
(3) 基金		流動負債合計	567,326	(3) 基金		流動負債合計	474,102
特定目的基金	442,601			特定目的基金	960,247		
土地開発基金	107,542			土地開発基金	278,881		
定額運用基金	43,500			定額運用基金	56,244		
基本計	593,643			基本計	1,295,372		
(4) 退職手当組合積立金	196,515			(4) 退職手当組合積立金	183,965		
投資等合計	1,396,207	負債合計	8,160,532	投資等合計	1,612,930	負債合計	6,072,675
3. 流動資産				3. 流動資産			
(1) 現金・預金		[正味資産合計]		(1) 現金・預金		[正味資産合計]	
財政調整基金	411,258	1. 国庫支出金	5,158,734	財政調整基金	903,314	1. 国庫支出金	4,210,756
減債基金	94,860	2. 都道府県支出金	2,541,473	減債基金	258,012	2. 都道府県支出金	3,582,818
歳計現金	309,209	3. 一般財源等	8,957,678	歳計現金	266,500	3. 一般財源等	10,953,258
現金・預金計	815,327			現金・預金計	1,427,826		
(2) 未収金				(2) 未収金			
地方税	61,147			地方税	33,009		
その他	87,064			その他	0		
未収金計	148,211			未収金計	33,009		
流動資産合計	963,538	正味資産合計	16,657,885	流動資産合計	1,460,835	正味資産合計	18,746,832
資産合計	24,818,417	負債・正味資産合計	24,818,417	資産合計	24,819,507	負債・正味資産合計	24,819,507

債務負担行為に関する情報 物件の購入等に係るもの 0 千円
債務保証又は損失補償に係るもの 0 千円
利子補給等に係るもの 0 千円

債務負担行為に関する情報 物件の購入等に係るもの 2,103,816 千円
債務保証又は損失補償に係るもの 0 千円
利子補給等に係るもの 0 千円

表 2-5 両町村のバランスシート

資料：「日高地方」市町村合併研究会資料より作成

2 - 6 . 住民に関わりの深い行政サービスと負担の現状

現在両町村では公共料金や各種の利用料などに若干の格差があります。また、サービスの内容も多少違うものもあります。基本的に合併後はこれらの負担やサービス内容を平準化することをめざすわけですが、合併協議においてこれらの調整をできる限り行うこととなります。

また、道路整備や供給処理サービスの整備水準には、両町村だけでもサービスの水準や手法が異なるばかりでなく、周辺市町村などと比較しても未だ低い水準の分野については、合併を機にサービス水準の向上と平準化を図ることが課題となります。

供給処理サービス水準（平成11年度）

		南部川村	南部町	田辺周辺10ヶ市町村合計
道上 等水	給水施設能力	3993m ³	5625m ³	169025m ³
	給水人口	6765人	8215人	142713人
	普及率	99.10%	99.40%	85.48%
下水道等	現在排水人口	1545人	1045人	37328人
	普及率	22.60%	12.60%	23.09%
し尿 処理 施設	年間総排出量	3937t	3880t	74333t
	年間総収集量	2861t	2086t	34237t
	収集率	72.70%	53.80%	46.06%
ごみ 処理 施設	年間総排出量	1449t	3621t	66986t
	年間総収集量	1449t	3621t	64762t
	収集率	100.0%	100.0%	96.68%

注：上水道・下水道普及率は10ヶ市町村については単純平均

市町村道整備状況

		南部川村	南部町	田辺周辺10ヶ市町村合計
市 町 村 道	実延長	208752m	80537m	1983836m
	面積	1023522m ²	435628m ²	9968787m ²
	改良済 延長	52300m	38251m	772277m
	舗装済 延長	183473m	76521m	1571017m
	改良率	25.1%	47.5%	38.9%
	舗装率	87.9%	95.0%	79.2%

税金、上下水道料金

項 目	税金				上水道料金	簡易水道料金
	個人市町村民 税	固定資産税	都市計画税	前納報奨金	口径別13mmの家庭で2ヶ月、48m 3使用の場合	
		均等割額	税率	税率		
南部川村	2,000円	1.4%	都市計画区域 なし	1/100		3,800円
南部町	2,000円	1.4%	課税していない	1/100		3,800円

保険

項目	国民健康保険一人あたり調定額(一般+退職)				
	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年
南部川村	59,272円	66,879円	66,036円	70,422円	76,262円
南部町	58,728円	65,371円	75,918円	75,664円	77,008円

項目	介護保険料						
	介護保険料 基準額	所得段階					
		第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階
		市町村民税非課税世帯 で老齢福祉年金受給者 及び生活保護受給者	市町村民税非課税 世帯	市町村民税本人非 課税	市町村民税課税で 所得金額250万円 未満	市町村民税課税で 所得金額250万円 以上	市町村民税課税で 所得金額1,000万円 以上
南部川村	2,596円	0.50	0.75	1.00	1.25	1.50	
南部町	2,945円	0.30	0.75	1.00	1.25	1.50	1.70

斎場使用料、ごみ手数料

項目	斎場(火葬場)使用料					ごみ処理手数料				
	自市町村住民		他市町村住民		免除規程	備考	燃えるごみ	資源ごみ	プラスチックごみ	埋立ごみ
	大人(12歳 以上)	小人(12歳 未満)	大人(12歳 以上)	小人(12歳 未満)						
南部川村	3,000円	2,500円	60,000円	55,000円	有	南部町・南部川村 環境衛生事務組 合(一部事務組 合)で実施	無料			
南部町	3,000円	2,500円	60,000円	55,000円	有		無料			

保育所利用料

保育サービスについては、利用料の他に南部川村では通園バスの運行補助をしており、南部町にはないサービスであるため、制度の存続や統一的な運用について課題を残している。

項目	保育所保育料(月額)											
	生活保護法による被保護世帯			市町村民税非課税世帯			市町村民税均等割世帯			最高区分		
	3歳未満児	3歳児	4歳以上児	3歳未満児	3歳児	4歳以上児	3歳未満児	3歳児	4歳以上児	3歳未満児	3歳児	4歳以上児
南部川村	0円	0円	0円	8,000円	5,000円	5,000円	17,000円	15,000円	15,000円	70,000円	25,000円	25,000円
南部町	0円	0円	0円	8,100円	5,400円	5,400円	17,550円	14,850円	14,850円	72,000円	39,330円	33,730円

幼稚園、学校給食

項目	市町村立幼稚園		学校給食保護者負担		
	授業料(月額)	入園料	負担内容	負担金額 (1食当り)	
				小学校	中学校
南部川村	-	-	食材	250円	270円
南部町	5,500円	3,000円以内	未実施	-	-

スポーツ施設使用料

	施設名	料 金			
南部川村	共和運動広場、受領運動広場、熊瀬川運動広場、名ノ内運動広場、東本庄運動広場、熊岡運動広場	無料(使用は村民に限る)			
南部町	多目的スポーツ施設(付帯施設の雨天練習場)	住民半日 2,500円	住民以外半日 5,000円	第1グラウンド 一日 2,000円	第2グラウンド 一日 1,500円

表 2 - 6 両町村の公共施設や行政サービスの状況

田辺周辺市町村合併研究会事務事業現況調査結果より作成